

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事務事業名	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)		担当部署	健康福祉部 健康づくり課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	母子保健法	
基本政策(大項目)	1	健康で安心して暮らせる鳴門づくり		事業期間	開始
政策(中項目)	2	ひとにやさしいいきがい都市なると			
(小項目)		保健・医療	終期		未定
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	鳴門市に住民票を有する妊婦 妊婦自身が安心して妊娠・出産を迎えることができるようにするための体制整備として、妊娠全期間を通じて健康診査の補助を実施する。平成21年度より14回実施となる														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付枚数に対する使用枚数の割合</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>85.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位	交付枚数に対する使用枚数の割合	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%
指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位										
交付枚数に対する使用枚数の割合	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	早期に母子健康手帳の交付を受け、妊娠初期から適切な時期に健診を受けることができるように啓発活動を行ったり、母子健康手帳交付時に制度の説明や、妊娠期間中の生活等についての助言を行うなど妊婦の支援に努めている。また平成23年度より、健診内容に成人T細胞白血病ウイルスの検査、クラミジアの検査が新たに導入され、より一層の充実が図られた。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名							
活動指標	1 妊婦一般健康診査受診票の交付枚数(届出者数*14枚)	22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
	2 妊娠届出者数	6,020	6,468	6,510	6,510	6,510	枚
成果指標	交付枚数に対する使用枚数の割合	430	462	465	465	465	人
	目標達成率(実績/目標)	84.9	81.9	—	—	—	%
			96.4	—	—	—	%

コスト分析		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費	(財源内訳の合計)	41,379	45,472	50,736	50,736	50,736	千円
財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	9,915	10,974	14,566	14,566	14,566	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,464	34,498	36,170	36,170	36,170	
事業にかかる人件費	(人件費内訳の合計)	2,076	2,076	2,076	2,076	2,076	人
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	臨時職員等(2,012千円/人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
総事業費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	43,455	47,548	52,812	52,812	52,812	千円

【事務事業名:母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)】

◎平成24年の実施状況(DO)

現在の実施状況	平成23年度に引き続き母子健康手帳交付時に制度の説明や、妊娠期間中の生活等についての助言を行うなど妊婦の支援に努める。14回の妊婦健診が受けられる。
---------	--

◎項目別評価(CHECK)

事務事業の評価	1.必要性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 廃止した場合に支障が出る。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 施策 健康・医療対策の推進 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価		理由等所見欄
	10 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 市民生活上の課題解決に貢献している。	
		<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
<input checked="" type="checkbox"/> ③ 事業対象は適切である。			
<input checked="" type="checkbox"/> ④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。			
<input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。			
3.効率性の評価		理由等所見欄	
8 /10	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/> ⑤ 効率性向上の余地はない。		

◎今後の方向性(ACTION)

課題等					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
今後の改革案	実施予定時期	<input type="text"/> ▼ ▼			
	どのように改革するのか				